



2019年3月期第2四半期 決算説明会 Q&A 要旨

2018年11月12日(月)
パーソルホールディングス株式会社

Q. 派遣・BPO セグメントにおいて、企業規模の大きいパーソルテンプレスタッフや首都圏においては売上も新規登録者の確保も順調で、それ以外はどこらかという厳しい状況ということだが、今後どのように伸ばしていくのか？

A. 今後の大きな方向性は、生産性向上へ向けて、10月の子会社統合のように事業の集約を進めていきます。来年4月にも子会社の統合を検討しております。

Q. 来年4月の子会社の統合に伴い費用は増加するのか？

A. 今期のような規模の統合費用は想定しておりません。今後も統合を行う場合は最低限のコストを予定しております。

Q. 派遣・BPO セグメントの下期の見通しについて教えてほしい。数量的なモメンタムがやや落ち、単価は上昇傾向だが、今後の見通しは？

A. 今後も需要は堅調に推移していくと見ています。理由としては、働き方改革、同一労働同一賃金などの法律等による事業環境の変化は、当社にとってマイナスには働かないと見ています。当社は、多様な働き方の希望に応えることが、労働者派遣事業の成長のコアと認識しており、この点に正面から向き合い、選ばれる会社としてシェアアップを目指してまいります。結果、5%~10%程度の成長は今後も期待できると考えています。

Q. 派遣・BPO セグメントにおける派遣基幹システム（GENESIS）の投資効果について、2021年3月期時点で、同セグメントの売上高や営業利益にどのような効果を与えるのか？

A. マッチング率の改善および業務効率化の推進により、首都圏を中心に成果が出てきております。売上、利益双方へのプラスのインパクトを見込んでおりますが、詳細な数値は来年度の事業計画または次期中期経営計画に織り込んでまいりたいと考えております。

Q. リクルーティングセグメントの人材紹介事業および an（求人広告）事業の今後の見通しは？

A. 人材紹介における需要は、今後も好調に推移すると見ております。マーケット自体の広がりだけでなく、転職ニーズも多様化しています。今後も人材紹介事業は、売上高で 25%前後の成長を見込んでおり、当面同事業がセグメントの成長をけん引するものと考えております。

an については、現在再建フェーズにあり、足元 KPI は好転しておりますが、収益貢献はもう少し先と見ております。

Q. PROGRAMMED セグメントの状況は？モメンタムの低下を感じるが減損の可能性はあるのか？

A. M&A 時点の事業計画の想定レンジ内で推移しており、現時点において、減損は想定しておりません。オーストラリア全体の経済は堅調ですが、派遣市場は少し弱めだと感じております。下期に向けて改善策の立案中で、同セグメント内の PMI の更なる推進やシステム改修なども進めつつ、また、テクノロジーを活用した新しいサービスの展開なども検討しております。

メンテナンス事業については、公共系の案件も順調に積み上がってきていることから、下期以降堅調に進むと考えております。

Q. PERSOLKELLY セグメントに比べて PROGRAMMED セグメントの業績が芳しくないが、経営体制や経営管理の方向性などに違いがあるのか？

A. オーストラリアの直近の派遣市場は少し弱めだと感じており、PERSOLKELLY セグメントのオーストラリア事業も若干苦戦しています。経営体制／経営管理の違いについては、PERSOLKELLY セグメントは APAC 内 12 か国・地域に及び、今期から基幹システムの統一を進め、この成果が少しずつ出始めています。これに対して、PROGRAMMED セグメントは、PMI がまだ途上であり、事業フェーズが異なります。来期以降に成果が出せるように事業計画を策定し、施策を講じてまいります。

Q. 2019 年 3 月期第 2 四半期において、業績予想値と実数値の差異について適時開示を出しているが、通期の見通しは？下期に大きなコストの増加を見込んでいるのか？

A. 現時点では、通期の業績予想の修正は行っておりません。また下期に大きなコストの増加は、見込んでおりません。



Q. 次期中期経営計画のトピックや方向性は？

A. テクノロジーや海外労働市場など、総合的に検討し方向づけていく必要性を感じていますが、現時点ではまだお伝えできる段階にはありません。検討を進め、遅くとも2020年5月までにお示しできればと考えています。

次期中期経営計画では、多様性のある働き方、フリーランス等がより一般化する社会において、これにどう応えていくかということが、引き続き大きな柱になると考えております。またテクノロジーの進展によるミスマッチ問題などにも正面から取り組みたいと考えています。

働き方改革の実現に向け、様々なライフステージにあった働き方を提供していくことがこの業界の責務だと考えてしっかり取り組んでまいります。